

長野県との協働による地域づくり・仕事おこしをめざして 「知事と働く人の雇用についての意見交換会」 からの可能性

原山政幸（（企）長野中高年雇用福祉事業団
労働者協同組合ながの 専務理事）



はじめに

長野県は、1998年の長野冬季オリンピック以降、急速に景気が落ち込み、公共事業投資によって膨らんだ県の起債の利息だけで年間13億円にもおよぶ中で、田中知事は「脱ダム宣言」を皮切りに無駄な公共事業を見直し、県財政の再建と産業構造の変換、活性化に向けて県政改革に取り組んでいました。

県議会と真っ向から対立する中で、田中知事失職に伴う02年9月1日の出直し知事選挙では、「民意」背に田中康夫長野県知事が圧勝し、産業活性化・雇用創出に向けて本格的な政策づくりが進められました。そして、平成15年度予算の大枠が生まれ、2月県会が目前に迫る中、意見交換会が行われました。

2月6日の意見交換会は、連合長野4名、県労連4名、派遣労働者の代表1名、パートタイム労働者の代表1名、ワーカーズ・コープの代表者1名と知事をはじめ、社会部、商工部の関係部局からの参加により行われました。

労働者協同組合ながのが呼ばれたのは、02年2月に「ようこそ知事室へ」に応募して、15分という短い時間でしたが、「協同労働の協同組合法」制定への賛同、「仕事おこし・まちづくり市民の集い in うえだ」への協力、県の就労創出への位置づけの要請を行っていたことを政策秘書室が覚えており、労政課に参加を促したことで実現しました。

田中知事は、私と対面して座り、1時間40分の意見交換会が始まりました。

1. 私もまたステイクホルダーの一人として（知事あいさつより）

「長野県知事の田中康夫でございます。

<中略>

アメリカよりはヨーロッパで見られるような、良い意味でのステイクホルダー(stakeholder)のエコノミー(economy:経済)。まさにそこにいる人が、「ステイク」は「杭」という意味ですが、乗馬が一つの文化があるので、ステイクホルダーというのは、「杭のまわりにいる株主」というものでありま

す。そこには競馬の騎手もおり、また調教師もおり、馬券をお買いになる方も、売る方もおり、警備をされる方、掃除をなさる方もおります。それぞれに職種の内容は異なりますし、その組織の中、あるいは社会の中で便宜的に付けられた肩書きというのも異なりますし、まさにモラル(morale:志気、やる気)の一つとなります収入の面も異なりますけれど、一つの杭の周りに皆が集って社会を構成してくという、そして金銭に換算できないモラルというものをステイクホルダーとしてやっていく。

教育問題で、児童生徒は顧客であります。顧客が何をしてもいいというのではなく、宿泊施設で什器を壊せばとがめられる。顧客というものがおりますと、保護者というものも納税をしていますので株主でございます。

ステイクホルダー・エコノミーとは、日本の株式とか、あるいは資本主義というのは一部の方々、とりわけ巨岩の富をお持ちの方だけのために、ものごとが進行したり、あるいはそういう方だけが判断して、結果として株というものはなんとなくいかわしいと受け取られます。まさに、株主というものが、一人一人がもつシェアホルダー(share holder:株主)としてのものは少なくとも、人々がステイクホルダーとして参加できるような社会、ものごとに発言できるだけでなく、参加し行動できる社会を、長野県は皆さんから税金をちょうだいして仕事をしますので、長野県という組織に属する私達がより深く自覚しなくてはいけないの



です。私はそうした意味で雇用者とか労働者とかの対立を超えて、それぞれが、私もまたステイクホルダーであるという認識で、皆様と今日のお話ができればと思いますので、どうぞよろしくお願ひ致します。」

冒頭の知事のあいさつにあるお考えが、まさに、私達の考えにマッチしていて、これから意見を交えることに大変ワクワクとしました。

2. 労働者協同組合を育て、政策に位置づけを

労働者協同組合ながのとして知事に要請したことは、大きくわけて二つのことでした。一つ目は、私達も一つの非営利組織として、行政と協働しながら就労創出をめざしていくために、国の緊急雇用対策や、県の15年度予算にある長野モデル創造枠という独創性あふれる予算を、就労創出をめざす労働者協同組合に委託して、県民とと

もに仕事をつくっていくこと。

もう一つは、私達だけの支援ではなくて、「協同労働」の働き方が今の社会に求められ、人間らしく働き、まちづくりに市民が主体的に参画していくための労働者協同組合・ワーカーズコープという働き方を行政としても位置づけて、育てるような取り組みをお願いしたいということでした。「日本労協新聞」での全国の実践例なども資料として出し、法制化も具体的な検討に入っていることを伝えました。

田中知事は、「前も来ていただきましたね。」と覚えており、「具体的に原山さんたちは、たとえば宅幼老所をやったり、配食サービスとかやってらっしゃるんですよね。全国的な組織ですから、山谷とかでの支援とかやっておられて、もし、そういう中で、私たちがもっと手伝うべきことや、制度の上での壁があれば伺いたい。」と質問してきました。

今回は、法制化への支援は強調せず、ヘルパー講座と仕事おこしの委託や、起業セ

ミナーの委託、破綻企業の労働者がワーカーズ・コープ方式で自主再建していく雇用対策の政策化を提起しました。

田中知事は、「また、是非見せてください。今のような、いわゆる協同の労働というのは大事な、ヨーロッパ的な発想ですね。私どもも市民政府特区というものを国に出したんですけれども、<中略>例えば、私達の公務員も究極の福祉サービスをしているわけですし、雇用も、私は、目の見えない障害をお持ちの方を数字に合わせて雇うなどというのではなくてですね、行政の組織で働く者こそが究極の福祉採用でなければならないわけですし、まさに障害者だけでなく、交通遺児でしたり、あるいは不登校の方でしたり、軽微な犯罪をおかした方ですとか、あるいは親が自殺をした方で二十歳まで復帰できない方たちまで、社会復帰をはかるとか青年海外協力隊とか。そういう人を県内にかかわらず、国籍も問わずに雇わなければいけないのですけれども、人事委員会という大変すばらしい独立

機関がありました、なかなかこういう考えが、すぐに実現できないのが日本の民主主義なんですけれども（笑い）。市民政府特区というのは、3時で職員が



左端：労協の事業案内を見る田中知事、右手前から3人目：原山専務

帰ったら、そのあと、5時まで、7時まで働く人がいる。それはいままでと違う賃金体系で、下働きとまったく同じ賃金体系になる、時間給になるのかどうか。それはだから行政と市民は対立するものではなくて、行政は市民。行政にいる者が市民になっていなければ、逆にその者は退場させられるという、私が先ほどステイクホルダーと言ったのは、株主というのは総会屋じゃないんですよね。全員が株主で一円でも出資することによって、非常に自覚的になっていくと思うんですよね。車やパソコンの広告は買った人の方が良く見るわけでして、やっぱ関心がある。だから皆さんの取り組みは、私はある意味でそういう、私達の言う市民政府特区というのを先駆けていると思います。」と評価していただきました。

3. 知事が労協のレストランで食事を

意見交換会後に名刺交換を行い、田中知事は、「またお話をさせて下さい。」と名残惜しそう？に挨拶され、産業活性化・雇用創出推進室の丸山室長さんからは、「破綻企業の自主再建の資料があったら是非見せてください。気軽に来て下さい。」職業能力開発課兼山課長さんからは「ヘルパー講座はどうやっているの？(原山一般公募で)またお話をさせてもらいたい。(原山一講座を県の委託としてやることは?) まだ間に合います。またゆっくり来てください。」と、短い中でも具体的なやりとりがあり、今後の可能性に大きな期待がかかっています。

そんな中、2月25日に、田中知事と阿部副知事が、長野中央病院の中で労協ながのが運営している「レストラン虹」に食事に来られました。12時半ごろに見えられ、日替定食と味噌ラーメン、玄米ごはんを注文され、小林美恵子班長に、味付けはどうしているなどと質問され、最後に「おいしかったよ」と言っていました。長野中央病院も知事選挙の際には全面的に支援していたこともあって、ローカでは握手責めで歓迎し、「なぜ病院に来たのか」と大騒ぎになったようでした。

残念ながら、その時には連合会で会議があって東京にいたため、お相手できませんでしたが、意見交換の際に、「是非見せてください。」と「公約」されたことを実践されたのだと思い、その行動力に驚かされました。

実は、意見交換の際に、若者の就職活動に関連して、ヘルパー講座の実習で働きがいを見いだした高校生の話をして、地域に役立つ仕事へのインターンの促進も提起したのですが、その際に、「インターン」などと言わず、「ずく(やる気とか気力の意)出せ修行」とかで、どんどんやったらどうかと言っておられた2日後に、予算処置無しで、夏休みに企業と高校生を教育委員会が仲立ちして「ずく出せ修行」を行うと政策発表しており、スピードと行動力には驚かされていたところでした。

4. 県への攻勢を

3月8日に長野県が長野県NPOセンターに委託をして「長野県NPOフォーラム in 信州」が松本で開催され、労協ながのからは石坂誠地域福祉事業部長も実行委員会の中核となって参画し、労協ながのの後援という形で協力し、塩尻地域福祉事業所福祉の里あじさいの昼食弁当も提供しながら、労協ながののリーダー9名も参加し、県下から270名の参加で行政や企業との協働をテーマに分科会やパネルディスカッションが行われました。阿部副知事、丸山雇用創出推進室長も参加をされており、分科会では一市民として論議を深めました。

阿部副知事は長野大学の田中夏子先生がコーディネーターを務め、私が話題提供者となって行った「起業と雇用」の分科会に参加され、「県では雇用創出プランで2万人の雇用をしっかりとつくりたい。雇用創出推進室長の丸山さんは民間からの登用で、これから一緒に本気になって取り組んでいきたい」と思い、参加させてもらいました。長野県も峠にさしかかり、峠の向こうの社会の担い手づくりとしてNPOに期待し、プランにもNPOという言葉が多く入っている。やりがいはあるが、働く場としての弱さがあり、県として支援するのが役割だと思う。組織のあり方で、労働者協同組合は理想的で、行政も一人ひとりが主体的に責任をもっていかなければならないが、県としては大規模過ぎて、どう実現したらいいか、お聞きしたい。」との発言と質問がありました。

労働者協同組合としても大規模になれば

民主主義は失われるので、自治を貫ける顔が見える範囲に分けるしかないが、県は分けられないので、自治体の役割が重要になり、住民の福祉サービスなどが自治体によって差があることに対して県がどう役割を果たすのか考える必要があることと、一人ひとりが責任を持つ上では学習教育の重要性を指摘して返答しましたが、県もNPOもそれぞれに「協働」のあり方に悩んでいるようでした。

丸山室長さんには、「破綻企業の自主再建の資料をお持ちしたい」と話したところ、「私がそちらに伺います。来週は委員会審議に入るのでその後に。」と、気さくに応じていただきました。

労働者協同組合ながのでは、「県の政策づくりグループ」の公募に応募して、コモンズ再生のため、地域資源を活用した地域開発グループをつくる仕組みを政策として提案できるようにしたり、平成15年度予算の長野モデル創造枠として、コミュニティー・ビジネス成功モデル創出支援事業（1事業200万円10事業まで公募）に応募していくこと、さらには破綻起業の労働者自主再建によるセイフティーネット策としての労協の位置づけや、ヘルパー講座と仕事おこし講座の提案、宅幼老所（地域福祉事業所）づくり、県庁および長野合同庁舎の食堂運営の獲得などを行って、このつながりを実践的に活かすよう、更に攻勢をかけていきます。成果が出るかはまだ分かりませんが、社会に求められていることは、発信すればするほど手応えになって返って

くる感触を実感しています。

おわりに

この1ヶ月間の県やNPOとの関係の中で、労働者協同組合の働き方、生き方が社会に求められ、それが理想ではなく実践的に20年の蓄積となって高みになり、その蓄積されたものを行政や市民に発信していくことで、人と人のつながりが広がり、地域に広がっていくことが実感できました。この事は、とかく長野事業団は議論が好きで、堅実に手堅くやってきたと言われるように、こだわって実践してきた成果でもあり、そのことは、組合員一人ひとりの日々の実践が、社会に求められているということであると確信しています。一人ひとりがそのことを確信として持ちながら発信していくこと、地域に飛び込んで語ることが重要になってきていると思います。それだけの実力やノウハウを持っているということを感じられるようにしていく責任も大きいと思います。

来年度で「(企)長野中高年雇用福祉事業団」の名称を「(企)労働者協同組合ながの」(仮称)に変えていくよう検討を開始します。歴史の重みはまた、新しい流れとなつて、発展の礎となっていくことでしょう。

